様式１

一般競争入札参加資格確認申請書

　　　　　　 　令和　年 月 日

福島県知事 内堀　雅雄 様

　　　　　　　　　　　　　　（〒　　　－　　　　）

　 住所

商号又は名称

代表者　　　　　 印

電 話 番 号 （ 　　－　　 －　　 ）

電子メール （ 　　　　　　　　　 ）

（作成担当者職・氏名 ）

令和７年６月　　日付け公告のデジタルデバイド解消事業業務委託に係る一般競争入札参加資格の確認を受けたいので、下記書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違なく、かつ、入札説明書３に掲げる条件をすべて満足している者であることを誓約します。

記

１　法人登記簿謄本（コピー可）※提出日より３ヵ月以内のものに限る。

２　印鑑証明書（コピー可）

３　身分証明書（個人事業者に限る。契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ていない者でないことの市町村長の証明）（コピー可）

４　暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式７）

５　業務受託実績整理表（様式９）及び添付資料（契約書の写し等、受注の状況を確認できる書類）

注１　添付書類の番号に○印を付すこと。

注２　長３封筒を同封のこと。（封筒に１１０円切手を貼付し、入札参加資格確認通知書の送付先の宛名を記入すること）

様式２

入 札 保 証 金 納 付 免 除 申 請 書

令和　　年　　月　　日

福島県知事　内堀　雅雄　様

申請者　　住　　　　所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

デジタルデバイド解消事業業務委託に係る一般競争入札の入札保証金の納付を免除されるよう、下記の書類を添えて申請します。

記

１　入札保証保険契約を締結したことを証する書面（保険証券）

２　入札参加者が過去２年間に官公署と種類及び規模をほぼ同じくする契約を２回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行（契約履行中のものは含まない。）したことを証明する業務実績証明書（任意様式。自治体が発注した契約については、証明書に代えて契約書の写を添付することができる。）

注１　提出する書類により、１又は２に○を付すこと 。

２　入札保証契約の保険期間については、入札日から契約締結予定日までとすること。

様式３

入 　札 　書

令和　　年　　月　　日

福島県知事　内堀　雅雄　様

住所

商号又

入札人　 は名称

代表者

氏 名 　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　 （代理人）　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　仕様書及び関係書類を承諾の上、福島県財務規則の規定に基づき、下記の金額をもって入札いたします。

記

１　入札金額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　件名及び数量

　　デジタルデバイド解消事業業務委託　一式

３　委託期間

契約を締結した日から令和８年３月31日まで。

注１　金額の文字の頭に、￥を付すこと。

２　入札の権限を委任された者が入札する場合には、当該委任された者の氏名を記載し、押印すること。

様式４

委 任 状

令和　　年　　月　　日

福島県知事　内堀　雅雄　様

住所

商号又

委任者 　は名称

代表者

氏　名　　 　　　　　　　　　　　　　　　印

　私は、下記の調達に係る入札及び見積、並びに開札の立会いに係る一切の権限について、次の者を代理人と定め委任します。

記

１　件名及び数量

デジタルデバイド解消事業業務委託　一式

２　委託期間

契約を締結した日から令和８年３月31日まで。

３　受任者氏名

４　受任者使用印

様式５

入札仕様書等に関する質問書

令和　年　　月　　日

福島県知事　内堀　雅雄　様

商号又は名称

担当者名

電話番号

電子メール

　デジタルデバイド解消事業業務委託について以下のとおり質問します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理  番号 |  | 資料の  種　類 |  | ページ |  |
| 質問の趣旨・内容 | | | | | |

記入上の注意

１　質問書は、電子メール又はFAXにより送信した後、必ず電話で着信の確認をすること。２　質問は一枚一問とする。

３　整理番号は入札者単位で通し番号とすること。

様式５－２

入札仕様書等に関する回答書

令和　年　　月　　日

企画調整部デジタル変革課長

　デジタルデバイド解消事業業務委託について以下のとおり回答します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理  番号 |  | 資料の  種　類 |  | ページ |  |
| 質問の趣旨・内容 | | | | | |
| 回　答　事　項 | | | | | |
|  | | | | | |

様式６

見　積　書

令和　　年　　月　　日

福島県知事　内堀　雅雄　様

住所

商号又

入札人　 は名称

代表者

氏 名 　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　 （代理人）　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　仕様書及び関係書類を承諾の上、福島県財務規則の規定に基づき、下記の金額をもって見積りいたします。

記

１　見積金額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　件名及び数量

　　デジタルデバイド解消事業業務委託　一式

３　委託期間

契約を締結した日から令和８年３月31日まで。

注１　金額の文字の頭に、￥を付すこと。

２　入札の権限を委任された者が入札する場合には、当該委任された者の氏名を記載し、押印すること。

様式７

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県知事 内 堀 雅 雄　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

(1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

(2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

(3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

(4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

(5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

(4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を 失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

令和　年　月　日

住　　　　　所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

様式８

**入札辞退届**

令和　　年　　月　　日

福島県知事　内堀　雅雄　様

住所

商号又

は名称

代表者

氏名　　 　　　　　　　　　　　　　　　印

以下の理由により、デジタルデバイド解消事業業務委託に関する一般競争入札を辞退したいので届け出ます。

記

入札辞退の理由

様式９（Ａ４判）

業務受託実績整理表

商号又は名称

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約金額  （千円） | 発注者の名称、所在地 | 業務の期間  （構築及び保守運用） | 業務の概要  （名称、実施内容　等） | 本業務との関連性、活用できる技術、経験、ノウハウ等 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

記載上の注意

１　省庁、都道府県又は市区町村等において、過去5年以内に、本業務と同様の調達を行った実績について記載すること。

　※　契約期間中の案件であっても、企画提案書提出日現在において運用準備期間が終了し、本格運用を開始しているものについては、「調達を行った実績」とみなす。

２　最大３件まで記入すること。

３　契約書の写し等、受注の状況を確認できる書類を添付すること。